

令和元年度 堺市の財務書類



はじめに

取組の背景

現在、国や自治体で採用されている会計制度は、単年度の現金収支に着目した現金主義を基本としているため、資金の収支や用途を明確に把握できる一方で、資産形成や負債といったストック情報の把握や現金支出以外に発生している行政コスト（減価償却費など）の把握が困難でした。

このような課題に対応するため、堺市では企業会計の手法に基づいた財務書類を作成しています。

財務書類の特徴

- ① 民間企業の決算書と同様に企業会計の手法により作成されています。
- ② 自治体の資産や負債の保有状況が、網羅的かつコンパクトにまとめられています。
- ③ 減価償却費など、現金支出を伴わないコストも把握できます。

財務書類の種類

財務書類には以下の4種類があります。

貸借対照表
(BS)

▶ 年度末時点の本市所有資産の残高と負債の残高を一覧にして表したもの

▶ これまでの行政活動を通じて蓄積した資産や負債の現在高を表す

行政コスト計算書
(PL)

▶ 1年間に生じた行政コスト等を表したもの

純資産変動計算書
(NW)

▶ 資産残高と負債残高の差額である純資産の1年間の増減を表したもの

資金収支計算書
(CF)

▶ 1年間の現金収支の流れを表したもの

1年間の行政活動の状況を明らかにする

対象となる会計・団体

財務書類は、対象となる会計や団体に応じ、以下の3つの区分でそれぞれ作成します。

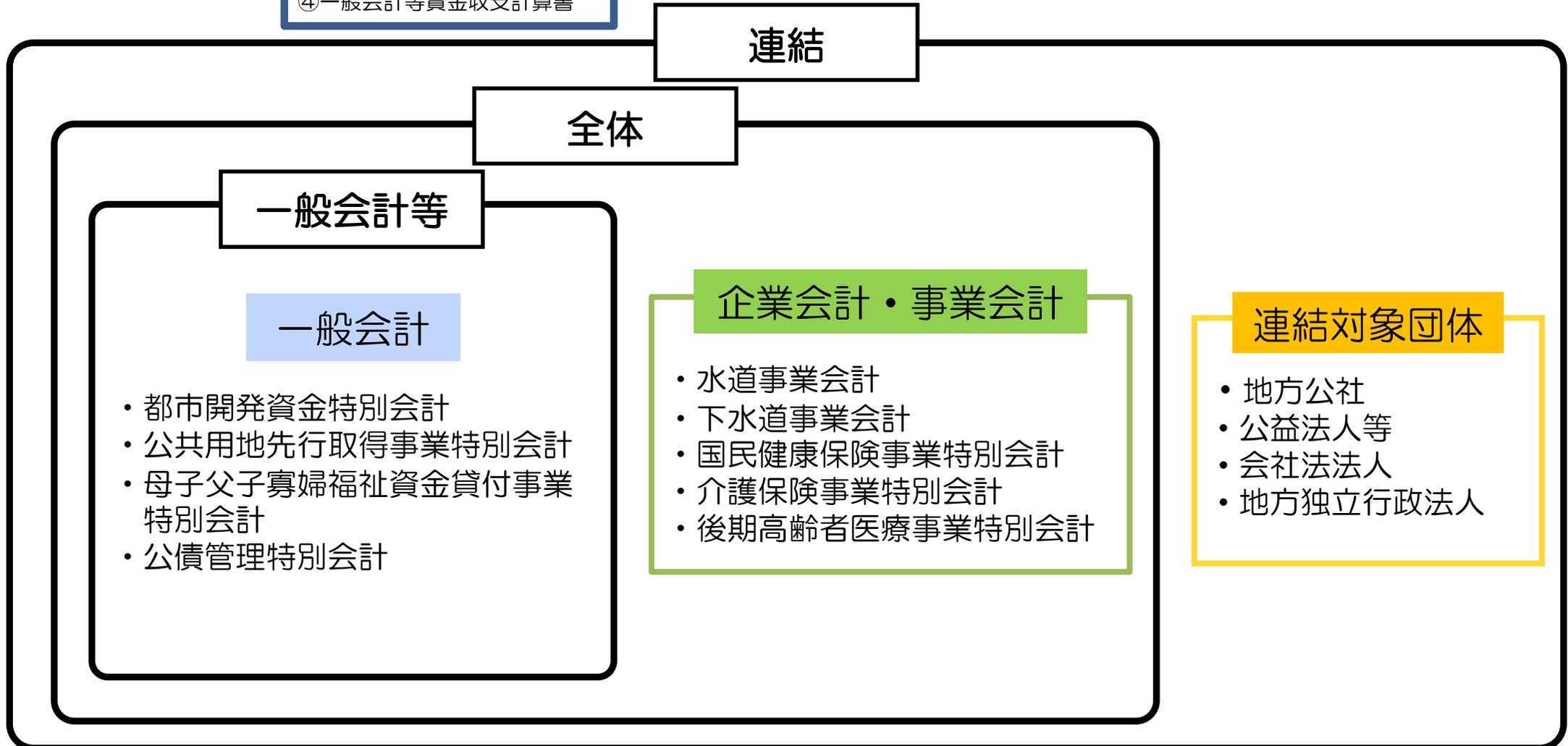
◆一般会計等財務書類

◆全体財務書類

◆連結財務書類

それぞれの区分で
4種類の表を作成する

- ①一般会計等貸借対照表
- ②一般会計等行政コスト計算書
- ③一般会計等純資産変動計算書
- ④一般会計等資金収支計算書



令和元年度 貸借対照表 <概要>

※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。

(単位：億円)

資産 <住民サービスの基盤>

道路や学校など、本市が住民サービスを提供するために今後も活用できる資産の年度末残高が示されています。

資産の部		負債の部	
固定資産	21255	固定負債	6405
有形固定資産	20008	地方債	4795
無形固定資産	23	その他	1610
投資その他の資産	1224	流動負債	555
流動資産	205	1年内償還予定地方債	436
現金	116	その他	119
減債基金（任意分） 財政調整基金	49	負債合計	6960
その他	40	純資産の部	
		純資産合計	14500
資産合計	21460	負債・純資産合計	21460

負債 <将来世代の負担>

今後の財政負担となる地方債等の負債の年度末残高が示されています。

純資産

資産と負債の差額が示されています。

有形固定資産 : 学校、庁舎などの建物・土地・道路など
 無形固定資産 : ソフトウェアなど
 投資その他の資産 : 減債基金（満期一括分）及びその他の特定の基金など

貸借対照表のポイント

- ✓ 貸借対照表は、年度末時点の資産と負債の残高を一覧にして表したものです。
- ✓ 今後の住民サービスを支える資産と今後の財政負担となる負債のバランスを見ることで市の財政状況を把握することができます。
- ✓ 資産と負債の差額のことを純資産と言いますが、この純資産の大きさを示す純資産比率（純資合計 ÷ 資産合計）は、資産と負債のバランスを示す指標の一つとなっています。
- ✓ なお、本市の純資産比率は68%となっています。

令和元年度 貸借対照表 <前年度との比較>

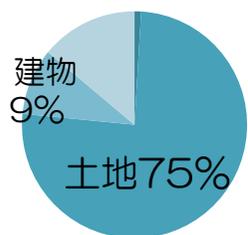
※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。

(単位：億円)

資産の部				負債の部			
	R1	H30	R1 - H30		R1	H30	R1 - H30
固定資産	21255	21293	▲38	固定負債	6405	6194	211
有形固定資産	20008	20085	▲77	地方債	4795	4541	254
無形固定資産	23	29	▲6	その他	1610	1653	▲43
投資その他の資産	1224	1179	45	流動負債	555	564	▲9
流動資産	205	189	16	1年内償還予定地方債	436	466	▲30
現金	116	96	20	その他	119	98	21
減債基金（任意分） 財政調整基金	49	57	▲8	負債合計	6960	6759	201
その他	40	36	4	純資産の部			
				純資産合計	14500	14724	▲224
資産合計	21460	21482	▲22	負債・純資産合計	21460	21482	▲22

資産の増減

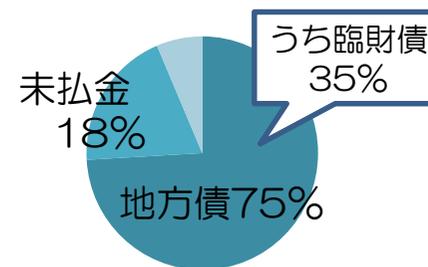
原山公園の整備・大浜体育館の建替整備・小学校校舎の新築などの建物購入費の増加（+93億円）があるものの、減価償却による減少（▲175億円）などにより、資産全体としては22億円の減少となりました。



資産の構成割合

負債の増減

臨財債も含めた地方債の増加（+224億円）などにより、全体としては201億円の増加となりました。



負債の構成割合

令和元年度 行政コスト計算書 <概要>

※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。（単位：億円）

経常費用 A		3775
人件費		848
物件費等		962
社会保障給付費		1266
補助金等		270
その他		429
経常収益 B		123
使用料及び手数料		57
その他		66
経常純行政コスト C	(A - B)	3652
臨時損失 D		35
臨時利益 E		6
純行政コスト F	(C + D - E)	3681

物件費等 : 消耗品、施設修繕、減価償却費など
補助金等 : 団体や市民への補助金など
社会保障給付費 : 児童手当・生活保護・障害福祉の扶助費など

費用

人件費・物件費・社会保障給付費など、住民サービスを提供するために1年間に生じた行政コストを示しています。従来の自治体会計では計上されていない減価償却費などもコストとして計上されています。

収益

公共施設の使用料や住民票の発行手数料など、受益と負担の関係が明らかな対価性のある収益のみ計上しています。

純行政コスト

費用から使用料・手数料などの対価性のある収益を差し引くことで、税金などの対価性のない財源でまかなう必要がある純行政コストが算出されます。

行政コスト計算書のポイント

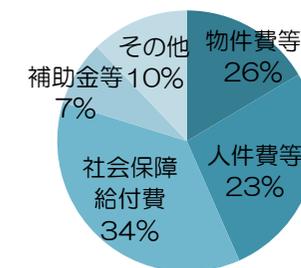
- ✓ 行政コスト計算書では、1年間に生じたコストから、使用料や手数料など、特定の行政サービスに対して住民等から支払われる（＝対価性のある）一部の収益を差し引くことで純行政コストを算出しています。
- ✓ 市の歳入の大きな割合を占めるのは、住民から支払われる税金などですが、これらの歳入は特定の行政サービスに対する対価として支払われるものではありません。純行政コストは、このような税金等の対価性のない財源で賄う必要があるコストのことを指します。

令和元年度 行政コスト計算書 <前年度との比較>

※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。

(単位：億円)

	R1	H30	R1 - H30
経常費用 A	3775	3512	263
人件費	848	799	49
物件費等	962	847	115
社会保障給付費	1266	1205	61
補助金等	270	255	15
その他	429	406	23
経常収益 B	123	124	▲1
使用料及び手数料	57	59	▲2
その他	66	65	1
経常純行政コスト C (A - B)	3652	3387	265
臨時損失 D	35	87	▲52
臨時利益 E	6	7	▲1
純行政コスト F (C + D - E)	3681	3467	214



行政コストの構成割合

- ✓ プレミアム付商品券事業・支障物件移転補償・堺市民芸術文化ホール管理運営事業などによる物件費の増加（+115億円）や、認定こども園等給付費・障害者自立支援給付費などによる社会保障給付費の増加（+61億円）により、純行政コストは214億円増加しました。

令和元年度 純資産変動計算書 <概要>

※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。(単位：億円)

前年度末純資産残高 A	14724
純行政コスト B	▲3681
財源 C	3443
税収等	2169
国県等補助金	1274
本年度差額 D (B+C)	▲238
その他 E	14
本年度純資産変動額 F (D+E)	▲224
本年度末純資産残高 A+F	14500

純行政コスト : 行政コスト計算書で算定された純行政コスト
税収等 : 市税、地方交付税、地方消費税交付金など
国県等補助金 : 国や県(府)などからの補助金など

純行政コスト

1年間に生じたコストから使用料・手数料などの受益者負担を差し引いた純行政コストを示しています。

財源

税収等の対価性のない歳入の合計額が示されています。

本年度差額

純行政コストと財源を差引することで当該年度の純資産の増減を示しています。

純資産変動計算書のポイント

- ✓ 純資産変動計算書は、資産残高と負債残高の差額である純資産の1年間の増減を表したものです。
- ✓ 純行政コストが3681億円に対し、税収等の財源は3443億円となっており、全体として純資産は224億円減少となりました。

令和元年度 純資産変動計算書 <前年度との比較>

※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。

(単位：億円)

	R1	H30	R1 - H30
純行政コスト B	▲3681	▲3467	▲214
財源 C	3443	3255	188
税収等	2169	2093	76
国県等補助金	1274	1162	112
本年度差額 D (B+C)	▲238	▲213	▲25
その他 E	14	▲331	345
本年度純資産変動額 F (D+E)	▲224	▲544	320

- ✓ 物件費の減少（▲115億円）などにより、純行政コスト全体としては214億円の減少となりました。
- ✓ 府民税所得割臨時交付金の影響で交付金は減少（▲17億円）した一方、府費負担教職員制度の見直し等による市税の増加（+38億円）や地方交付税の増加（+49億円）、都市計画費補助金などによる国庫支出金の増加（+87億円）などにより、財源全体としては188億円の増加となりました。

令和元年度 資金収支計算書 <概要>

※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。 (単位：億円)

業務支出（人件費・物件費等）	3572
業務収入（税金・国県等補助金等）	3400
業務活動収支 A	▲172
投資活動支出（公共施設整備費等）	376
投資活動収入（国県等補助金収入等）	377
投資活動収支 B	1
財務活動支出（地方債償還支出等）	466
財務活動収入（地方債発行収入等）	637
財務活動収支 C	171
本年度資金収支額 D (A+B+C)	0
前年度末資金残高 E	36
本年度末資金残高 F (E+D)	36
本年度末現金預金残高（歳計外含む）	116

業務活動収支

人件費・物件費・扶助費等の経常的な活動に係る歳出から税金や国庫補助金を差し引くことで、経常活動に係る収支を示しています。

投資活動収支

施設の整備や基金の積み立て等、資産形成に関する活動に係る歳入と歳出差し引くことで、投資活動の収支を示しています。

財務活動収支

地方債の償還額と発行額を差し引くことで、財務的な活動に関する収支を示しています。

資金収支計算書のポイント

- ✓ 資金収支計算書は、1年間の資金収支を示しています。
- ✓ 現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされています。資金収支計算書においては、資金収支を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支という3つの活動に大別し、それぞれの収支を明らかにしている点が特徴です。

令和元年度 資金収支計算書 <前年度との比較>

※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。

(単位：億円)

	R1	H30	R1 - H30
業務支出（人件費・物件費等）	3572	3390	182
業務収入（税金・国県等補助金等）	3400	3248	152
業務活動収支 A	▲172	▲142	▲30
投資活動支出（公共施設整備費等）	376	392	▲16
投資活動収入（国県等補助金収入等）	377	291	86
投資活動収支 B	1	▲101	102
財務活動支出（地方債償還支出等）	466	384	82
財務活動収入（地方債発行収入等）	637	630	7
財務活動収支 C	171	246	▲75

- ✓ 業務活動収支は30億円減少、財務活動収支は75億円減少した一方、投資活動収支は102億円増加しました。

<資料編>

貸借対照表（一般会計等）

（令和2年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,125,465	固定負債	640,440
有形固定資産	2,000,779	地方債	479,460
事業用資産	684,060	長期未払金	127,840
土地	473,754	退職手当引当金	33,140
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	520,777	その他	0
建物減価却累計額	▲ 330,150	流動負債	55,518
工作物	27,490	1年内償還予定地方債	43,559
工作物減価却累計額	▲ 22,182	未払金	55
船舶	686	未払費用	0
船舶減価却累計額	▲ 158	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価却累計額	0	賞与等引当金	3,851
航空機	0	預り金	8,053
航空機減価却累計額	0	その他	0
その他	12,921	負債合計	695,958
その他減価却累計額	▲ 4,850	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,772	固定資産等形成分	2,130,766
ノウハウ資産	1,316,698	余剰分(不足分)	▲ 680,745
土地	1,137,496		
建物	24,427		
建物減価却累計額	▲ 11,871		
工作物	459,288		
工作物減価却累計額	▲ 307,285		
その他	0		
その他減価却累計額	0		
建設仮勘定	14,643		
物品	21,850		
物品減価却累計額	▲ 21,829		
無形固定資産	2,274		
ノウハウ	943		
その他	1,331		
投資その他の資産	122,412		
投資及び出資金	27,980		
有価証券	0		
出資金	26,092		
その他	1,888		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	992		
長期貸付金	19,968		
基金	73,541		
減債基金	37,279		
その他	36,262		
その他	0		
徴収不能引当金	▲ 69		
流動資産	20,514		
現金預金	11,633		
未収金	3,654		
短期貸付金	424		
基金	4,877		
財政調整基金	2,500		
減債基金	2,377		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	▲ 74	純資産合計	1,450,021
資産合計	2,145,979	負債及び純資産合計	2,145,979

行政コスト計算書(一般会計等)

自 令和元年4月 1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	
経常費用	377,514
業務費用	186,723
人件費	84,756
職員給与費	72,584
賞与等引当金繰入額	3,851
退職手当引当金繰入額	5,028
その他	3,293
物件費等	96,215
物件費	70,558
維持補修費	8,186
減価償却費	17,450
その他	21
その他の業務費用	5,752
支払利息	4,262
徴収不能引当金繰入額	0
その他	1,490
移転費用	190,791
補助金等	26,994
社会保障給付	126,642
他会計への繰出金	34,979
その他	2,176
経常収益	12,271
使用料及び手数料	5,725
その他	6,546
純経常行政コスト	365,243
臨時損失	3,491
災害復旧事業費	927
資産除売却損	2,564
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	593
資産売却益	593
その他	0
純行政コスト	368,141

純資産変動計算書（一般会計等）

自 令和元年4月 1日
至 令和2年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
		固定資産	等形成分	
前年度末純資産残高	1,472,387	2,135,416	▲ 663,029	
純行政コスト(△)	▲ 368,141		▲ 368,141	
財源	344,262		344,262	
税金等	216,872		216,872	
国県等補助金	127,390		127,390	
本年度差額	▲ 23,879		▲ 23,879	
固定資産等の変動(内部変動)		29,336	▲ 29,336	
有形固定資産等の増加		27,826	▲ 27,826	
有形固定資産等の減少		▲ 1,965	1,965	
貸付金・基金等の増加		16,320	▲ 16,320	
貸付金・基金等の減少		▲ 12,845	12,845	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	4,990	4,990		
その他	▲ 3,477	▲ 38,976	35,499	
本年度純資産変動額	▲ 22,366	▲ 4,650	▲ 17,716	
本年度末純資産残高	1,450,021	2,130,766	▲ 680,745	

資金収支計算書(一般会計等)

自 令和元年4月 1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	
【業務活動収支】	
業務活動収支	356,315
業務支出	166,869
業務費用支出	84,852
人件費支出	76,381
物件費等支出	4,262
支払利息支出	1,374
その他の支出	189,446
移転費用支出	29,494
補助金等支出	126,642
社会保障給付支出	31,735
他会計への繰出支出	1,575
その他の支出	340,073
業務収入	216,872
税込等収入	110,930
国県等補助金収入	5,725
使用料及び手数料収入	6,546
その他の収入	927
臨時支出	927
災害復旧事業費支出	927
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	▲ 17,169
【投資活動収支】	
投資活動収支	37,617
公共施設等整備費支出	21,297
基金積立金支出	14,513
投資及び出資金支出	481
貸付金支出	1,326
その他の支出	0
投資活動収入	37,697
国県等補助金収入	16,460
基金取崩収入	9,520
貸付金元金回収収入	3,325
資産売却収入	8,379
その他の収入	13
投資活動収支	80
【財務活動収支】	
財務活動収支	46,646
地方債償還支出	46,646
その他の支出	0
財務活動収入	63,688
地方債発行収入	63,688
その他の収入	0
財務活動収支	17,042
本年度資金収支額	▲ 47
前年度末資金残高	3,627
本年度末資金残高	3,580
前年度末現金残高	5,961
本年度末歳計外現金増減額	2,092
本年度末歳計外現金残高	8,053
本年度末現金預金残高	11,633

貸借対照表(全体)

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,733,154	固定負債	909,535
有形固定資産	2,582,507	地方債	741,319
事業用資産	684,060	長期未払金	127,840
土地	473,754	退職手当引当金	35,928
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	520,777	その他	4,448
建物減価償却累計額	▲ 330,150	流動負債	273,860
工作物	27,490	1年内償還予定地方債	61,840
工作物減価償却累計額	▲ 22,182	未払金	6,841
船舶	686	未払費用	0
船舶減価償却累計額	▲ 158	前受金	10
浮標等	0	前受収益	164,785
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	4,084
航空機	0	預り金	5,393
航空機減価償却累計額	0	その他	30,907
その他	0		
その他減価償却累計額	12,921	負債合計	1,183,395
建設仮勘定	▲ 4,850	【純資産の部】	
インフラ資産	5,772	固定資産等形成分	2,738,514
土地	1,772,684	余剰分(不足分)	▲ 1,120,226
建物	1,174,796		
建物	49,169		
建物減価償却累計額	▲ 24,461		
工作物	1,050,735		
工作物減価償却累計額	▲ 527,102		
その他	410		
その他減価償却累計額	▲ 80		
建設仮勘定	49,217		
物品	247,049		
物品減価償却累計額	▲ 121,286		
無形固定資産	13,335		
ソフトウェア	1,080		
その他	12,255		
投資その他の資産	137,312		
投資及び引出資金	27,980		
有価証券	0		
出資金	26,092		
その他	1,888		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	4,440		
長期貸付金	23,220		
基金	82,221		
減価基金	37,279		
その他	44,942		
その他	0		
徴収不能引当金	▲ 549		
流動資産	68,529		
現金預金	50,347		
未収金	10,558		
短期貸付金	483		
基金	4,877		
財政調整基金	2,500		
減価基金	2,377		
棚卸資産	78		
その他	2,481		
徴収不能引当金	▲ 295	純資産合計	1,618,288
資産合計	2,801,683	負債及び純資産合計	2,801,683

行政コスト計算書(全体)

自 令和元年4月 1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	
経常費用	563,250
業務費用	230,391
人件費	89,741
職員給与費	77,199
賞与等引当金繰入額	4,037
退職手当引当金繰入額	5,212
その他	3,293
物件費等	129,983
物件費	84,323
維持補修費	9,070
減価償却費	36,179
その他	411
その他の業務費用	10,667
支払利息	8,978
徴収不能引当金繰入額	39
その他	1,650
移転費用	332,859
補助金等	28,443
社会保障給付	302,240
他会計への繰出金	0
その他	2,176
経常収益	49,653
使用料及び手数料	34,445
その他	15,208
純経常行政コスト	513,597
臨時損失	8,393
災害復旧事業費	927
資産除売却損	2,565
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	4,901
臨時利益	4,149
資産売却益	1,239
その他	2,910
純行政コスト	517,841

純資産変動計算書(全体)

自 令和元年4月 1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産	余剰分
		等形成分	(不足分)
前年度末純資産残高	1,626,173	2,747,388	▲1,121,215
純行政コスト(△)	▲517,841		▲517,841
財源			
収入等	505,135		505,135
税金等	278,970		278,970
国県等補助金	226,165		226,165
本年度差額	▲12,706		▲12,706
固定資産等の変動(内部変動)		30,636	▲30,636
有形固定資産等の増加		27,826	▲27,826
有形固定資産等の減少		▲1,965	1,965
貸付金・基金等の増加		17,666	▲17,666
貸付金・基金等の減少		▲12,891	12,891
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	4,990	4,990	
その他	▲169	▲44,500	44,331
本年度純資産変動額	▲7,885	▲8,874	989
本年度末純資産残高	1,618,288	2,738,514	▲1,120,226

資金収支計算書(全体)

自 令和元年4月 1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	524,318
業務費用支出	191,009
人件費支出	89,617
物件費等支出	90,879
支払利息支出	8,978
その他の支出	1,535
移転費用支出	333,309
補助金等支出	29,494
社会保障給付支出	302,240
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,575
業務収入	534,188
税収等収入	278,970
国県等補助金収入	205,565
使用料及び手数料収入	34,445
その他の収入	15,208
臨時支出	927
災害復旧事業費支出	927
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	8,943
【投資活動収支】	
投資活動支出	54,009
公共施設等整備費支出	36,343
基金積立金支出	15,859
投資及び貸付金支出	481
貸付金支出	1,326
その他の支出	0
投資活動収入	43,026
国県等補助金収入	20,600
基金取崩収入	9,520
貸付金元金回収収入	3,371
資産売却収入	9,098
その他の収入	437
投資活動収支	▲ 10,983
【財務活動収支】	
財務活動支出	65,926
地方債償還支出	65,564
その他の支出	362
財務活動収入	78,559
地方債発行収入	78,559
その他の収入	0
財務活動収支	12,633
本年度資金収支額	10,593
前年度末資金残高	31,703
本年度末資金残高	42,294
前年度末歳計外現金残高	5,961
本年度末歳計外現金増減額	2,092
本年度末歳計外現金残高	8,053
本年度末現金預金残高	50,347

貸借対照表(連結)

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
有形固定資産	2,743,893	固定負債	915,996
事業用資産	2,602,575	地方債	741,319
土地	700,724	長期未払金	127,840
立木竹	476,916	退職手当引当金	39,942
建物	0	損失補償等引当金	17
建物減価償却累計額	537,488	その他	6,878
工作物	▲ 333,746	流動負債	279,586
工作物減価償却累計額	28,053	1年内償還予定地方債	61,840
船舶	▲ 22,358	未払金	9,583
船舶減価償却累計額	686	未払費用	102
浮標等	▲ 158	前受金	104
浮標等減価償却累計額	0	前受収益	164,803
航空機	0	賞与等引当金	4,611
航空機減価償却累計額	0	預り金	5,598
その他	0	その他	32,945
その他減価償却累計額	12,921	負債合計	1,195,582
建設仮勘定	▲ 4,850	【純資産の部】	
インプラ資産	5,772	固定資産等形成分	2,749,253
土地	1,773,057	余剰分(不足分)	▲ 1,123,622
建物	1,174,796		
建物減価償却累計額	49,310		
工作物	▲ 24,461		
工作物減価償却累計額	1,050,738		
その他	▲ 527,102		
その他減価償却累計額	530		
建設仮勘定	▲ 80		
物品	49,326		
物品減価償却累計額	257,113		
無形固定資産	▲ 128,319		
ソフトウェア	15,143		
その他	1,141		
投資その他の資産	14,002		
投資及び出資金	126,175		
有価証券	29,615		
出資金	1,504		
その他	26,092		
投資損失引当金	2,019		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	4,747		
基金	6,267		
減債基金	83,447		
その他	37,279		
その他	46,168		
徴収不能引当金	2,740		
流動資産	▲ 641		
現金預金	77,320		
未収金	55,057		
短期貸付金	14,342		
基金	483		
財政調整基金	4,877		
減債基金	2,500		
棚卸資産	2,377		
その他	202		
徴収不能引当金	2,761		
繰延資産	▲ 402		
	0	純資産合計	1,625,631
資産合計	2,821,213	負債及び純資産合計	2,821,213

行政コスト計算書(連結)

自 令和元年4月 1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	
経常費用	592,600
業務費用	259,741
人件費	101,076
職員給与費	88,201
賞与等引当金繰入額	4,089
退職手当引当金繰入額	5,223
その他	3,563
物件費等	146,941
物件費	95,750
維持補修費	9,119
減価償却費	38,444
その他	3,628
その他の業務費用	11,724
支払利息	9,157
徴収不能引当金繰入額	45
その他	2,522
移転費用	332,859
補助金等	28,443
社会保障給付	302,240
他会計への繰出金	0
その他	2,176
経常収益	78,916
使用料及び手数料	34,857
その他	44,059
純経常行政コスト	513,684
臨時損失	8,437
災害復旧事業費	927
資産除売却損	2,568
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	4,942
臨時利益	4,207
資産売却益	1,239
その他	2,968
純行政コスト	517,914

純資産変動計算書(連結)

自 令和元年4月 1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,633,504	2,758,460	▲1,124,956
純行政コスト(△)	▲517,914	/	▲517,914
財源	505,135	/	505,135
税金等	278,970	/	278,970
国県等補助金	226,165	/	226,165
本年度差額	▲12,779	/	▲12,779
固定資産等の変動(内部変動)	/	/	/
有形固定資産等の増加	/	/	/
有形固定資産等の減少	/	/	/
貸付金・基金等の増加	/	/	/
貸付金・基金等の減少	/	/	/
資産評価差額	0	/	/
無償所管換等	5,817	/	/
その他	▲911	/	/
本年度純資産変動額	▲7,873	▲9,207	1,334
本年度末純資産残高	1,625,631	2,749,253	▲1,123,622